

令和 7 年 3 月

湯 梨 浜 町 議 会 定 例 会

令和 7 年度

一般会計

当初予算参考資料
(歳出予算 事業概要書)

東 伯 郡 湯 梨 浜 町
【福祉課】

令和7年度 一般会計

当初予算参考資料 目次

歳出予算

款	項	目	ページ
3. 民生費			
	1. 社会福祉費		
		1. 社会福祉総務費	1
		3. 老人センター東湖園費	14
		4. 老人福祉費	16
		5. 障がい福祉費	24
		11. 重層的支援体制整備事業費	36
	2. 児童福祉費		
		4. 母子福祉費	46
	3. 生活保護費		
		2. 扶助費	49

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業	大 0030 町社会福祉協議会補助金 (簡略番号：004514)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

町地域福祉推進計画に関連した地域福祉推進事業、住民ニーズに応じた地域福祉活動支援事業を町社会福祉協議会が行う際の職員の人件費及びまた地域福祉事業を行うために必要な法人運営に係る経費を補助するものである。

【事業の必要性】

本町の地域福祉を推進していくため、令和4年3月に町と社会福祉協議会が協働して地域福祉推進計画を策定した。地域共生社会の実現に向け地域福祉を推進していくためには、町社会福祉協議会の地域に密着した積極的な活動が不可欠である。

2. 根拠法令

社会福祉法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり

【湯梨浜町地域福祉推進計画（湯梨浜町地域福祉計画・湯梨浜町地域福祉活動計画）】
SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

【本年度計画】

保健福祉会の活動（地域での見守りやサロンの開催、支え愛マップづくり等）を支援する。また、法人後見事業への取組みを継続して実施する。

【事業効果】

少子高齢化や核家族化など社会情勢の変化により生じている多様な福祉ニーズに対応した事業を、行政と連携を取り展開することにより、地域福祉活動全体の推進・充実が期待できる。

【令和6年度事業評価】

一人暮らし高齢者訪問、自治会などへの出前講座、ボランティア養成などを通して、地域福祉の推進を図ることができた。

6. 財源の説明

【繰入金】 6,000千円（福祉基金繰入金）

【一般財源】 21,278千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	27,278	24,771	2,507	24,793	23,648
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	6,000	6,000		6,000	
一般財源	21,278	18,771	2,507	18,793	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	27,278	27,278
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	27,278	27,278

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18020301201	福祉基金繰入金	6,000	6,000

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	章	節	細節	実施計画計上額

03款 01項 01目 003000000事業 町社会福祉協議会補助金

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業	大 0115 民生委員 (簡略番号：004557)				
	中				
	細				
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

民生児童委員の活動費を助成するものである。

民生児童委員47名（羽合22、泊8、東郷18）、主任児童委員3名（各地区1名）。

令和7年12月の改選に伴い、東郷地域委員の1名を国へ増員希望。

【事業の必要性】

当該事業は、民生児童委員の活動に必要な経費を支給するとともに委員の活動を促進するために必要である。

2. 根拠法令

民生委員法、児童福祉法、湯梨浜町民生委員推薦会規則

湯梨浜町民生児童委員協議会補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり

【湯梨浜町地域福祉推進計画】SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】以下の事業を計画。

一人暮らし高齢者や障がい者の安否確認や相談対応、見守り実施に加え、高齢者や障がい者など福祉サービスが必要な人と行政、社協とのつなぎ役を果たす。児童虐待、DV、ひきこもり等の早期発見、関係機関へのつなぎを行い。毎月の定例会及び必要な知識を得るための研修会を実施する。

【事業の効果】

公的施策と地域住民との橋渡しとなる民生児童委員活動を推進することで地域福祉活動を推進し、「支え愛」の地域づくりに寄与する効果がある。

【令和6年度事業の評価】

一人暮らし高齢者や高齢者世帯、障がい者など支援が必要と思われる人の洗い出しを行う福祉マップの更新、高齢者世帯訪問活動や熱中症予防活動などを実施した。また、活動に必要な知識を得るために研修を実施し、委員活動の充実に資することができた。

6. 財源の説明

【県支出金】民生委員推薦会開催事業負担金 10千円

【一般財源】2,624千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,634	2,596	38	2,599	2,254
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	10	9	1	10	
地方債					
その他					
一般財源	2,624	2,587	37	2,589	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	29	29	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	300	300
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	2,282	2,282	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	10	10	25 寄附金		
11 役務費	13	13	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,634	2,634

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15010201001	民生委員推薦会開催事業負担金	10	9

【補助金】

補助金等の名称	民生委員推薦会開催事業負担金			
補助基本額	30	補助率		補助金額 10

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 01目 011500000事業 民生委員

	現年	当初予算
（一）建設費	70,689,000	70,689,000
（二）維持費	1,000,000	1,000,000
（三）雑費	1,000,000	1,000,000
（四）その他	1,000,000	1,000,000
合計	73,689,000	73,689,000

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0151 高齢者及び障がい者住宅整備資金貸付事業特別会（簡略番号：004630）					
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	民一社会福祉費			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

高齢者・障がい者の居住環境を改善するため、専用居室等の増改築又は改造に必要な資金の貸付けを行うことにより高齢者・障がい者と家族との好ましい家族関係の維持に寄与することを目的とする事業である。

高齢者及び障がい者住宅整備資金貸付事業特別会計へ一般会計から繰り出しを行う。

- ## 2. 根拠法令

町高齢者住宅整備資金及び障がい者住宅整備資金貸付金に関する条例

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【SDGs】目標3「すべての人に健康と福祉を」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の事業内容】

町高齢者及び障がい者住宅整備資金貸付事業特別会計へ一般会計から繰り出しを行う。
一般管理費（消耗品費）

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 10千円

1 社会福祉総務費		所属 0101014200-0000		福祉課（介護）		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	10	10		10	7
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	10	10		10	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金	10	10
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	10	10

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 01目 015100000事業 高齢者及び障がい者住宅整備資金貸付事業特別

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0152	介護保険特別会計繰出金			(簡略番号：004634)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	經常	
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	民一老人福祉費			

【事業概要】

- | | |
|---|------------------------------|
| 1. 事業の概要と必要性 | |
| 介護保険制度を安定的に運営し維持していくため、町が負担すべき金額を一般会計から繰り出しするものである。 | |
| ①介護給付費繰出金 | 介護給付費の12.5% |
| ②地域支援事業繰出金 | |
| ○総合事業 | 事業費から収入を差し引いた額の12.5% |
| ○包括的・任意事業 | 事業費の100%又は19.25% |
| ③その他事務費繰出金 | 事業費の100% |
| ④低所得者保険料軽減繰出金 | 低所得者の保険料軽減総額（国1/2・県1/4・町1/4） |

- ## 2. 根拠法令 介護保険法

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり（社会保障の充実）

【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】

【SDGs目標】目標3 すべての人に健康と福祉を

- ## 5. 本年度の計画効果

町が負担すべき金額を一般会計から繰り出すことで、介護保険制度の安定的な運営が可能となり、制度に則した介護サービス等の提供ができる。

【令和6年度評価】

町が負担すべき金額を一般会計から繰り出すことで、介護保険サービス等が円滑に提供され、介護保険制度を安定的に運営することができた。

低所得者保険料軽減を実施することで、低所得者の介護保険料の負担を軽減することができた。

- ## 6. 財源の説明

【国庫支出金】低所得者保険料軽減負担金 7,755千円

【国庫支出金】	低所得者保険料軽減負担金	1,166千円
【県支出金】	低所得者保険料軽減負担金	3,877千円

【諸収入】	高齢者保健事業一体の実施委託費	1,076千円
-------	-----------------	---------

【一般財源】 311.286千円

1 社会福祉総務費		所属	0101014200-0000	福祉課（介護）	
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	323,994	352,611	△28,617	340,080	345,789
財源内訳					
国庫支出金	7,755	10,085	△2,330	10,085	
県支出金	3,877	4,019	△142	4,019	
地方債					
その他	1,076	3,627	△2,551	653	
一般財源	311,286	334,880	△23,594	325,323	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金	323,994	323,994
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	323,994	323,994

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010101030	低所得者保険料軽減国庫負担金	7,755	8,038
国庫支出金	14020101247	デジタル田園都市国家構想交付		2,047
都道府県支出金	15010201501	低所得者保険料軽減県負担金	3,877	4,019
諸収入	20050302673	高齢者保健事業一体の実施委託	1,076	3,627

【補助金】

補助金等の名称 低所得者保険料軽減負担金（国・県）					
補助基本額	15,511	補助率	75.0%	補助金額	11,632

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

71

03款	01項	01目	015200000事業	介護保険特別会計繰出金
-----	-----	-----	-------------	-------------

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0161 中部成年後見支援センター運営事業				(簡略番号：037644)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	民一社会福祉費			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

中部地域における成年後見制度の利用促進を図るため、1市4町で中部成年後見支援センターを設置し、制度利用に関する相談対応や手続き支援、成年後見人等の法人受任、関係機関との連絡調整、成年後見制度の広報及び啓発事業、成年後見制度利用促進基本計画に位置付けられる中核機関の機能及び役割等を行うものである。（運営費を負担割合に基づき支援する。）

- ## 2. 根拠法令

老人福祉法第32条の2

湯梨浜町成年後見制度利用支援事業要綱

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）

【SDGs】目標3「すべての人に健康と福祉を」

【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】

【第4期湯梨浜町地域福祉計画・第4次湯梨浜町地域福祉活動計画】

- ## 5. 本年度の計画効果

【計画】関係機関との連携、制度の普及啓発、法人後見等の事業や中核機関としての役割を果たす。

【効果】相談支援体制の強化と困難事例や経済的困窮者の後見支援の実施、及びその他成年後見制度の利用促進のための支援体制が構築できる。

【令和6年度評価】R5.10.1～R6.9.30の湯梨浜町の相談実績は、9件の相談と8件の法人後見受任（継続分含む）があり、成年後見制度利用に関する相談数や受任者調整会議の回数についても増加傾向であり、後見等の事務や啓発活動等が適切に実施できた。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 1,031千円

1	社会福祉総務費	所属	0101014200-0000	福祉課（介護）	
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
	事業費	1,031	1,238	△207	1,238
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,031	1,238	△207	1,238

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1, 031	1, 031	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1, 031	1, 031

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

71

03款	01項	01目	016100000事業	中部成年後見支援センター運営事業
-----	-----	-----	-------------	------------------

	現年	当初予算
（一）	100	100
（二）	100	100
（三）	100	100
（四）	100	100
（五）	100	100
（六）	100	100
（七）	100	100
（八）	100	100
（九）	100	100
（十）	100	100
（十一）	100	100
（十二）	100	100
（十三）	100	100
（十四）	100	100
（十五）	100	100
（十六）	100	100
（十七）	100	100
（十八）	100	100
（十九）	100	100
（二十）	100	100
（二十一）	100	100
（二十二）	100	100
（二十三）	100	100
（二十四）	100	100
（二十五）	100	100
（二十六）	100	100
（二十七）	100	100
（二十八）	100	100
（二十九）	100	100
（三十）	100	100
（三十一）	100	100
（三十二）	100	100
（三十三）	100	100
（三十四）	100	100
（三十五）	100	100
（三十六）	100	100
（三十七）	100	100
（三十八）	100	100
（三十九）	100	100
（四十）	100	100
（四十一）	100	100
（四十二）	100	100
（四十三）	100	100
（四十四）	100	100
（四十五）	100	100
（四十六）	100	100
（四十七）	100	100
（四十八）	100	100
（四十九）	100	100
（五十）	100	100
（五十一）	100	100
（五十二）	100	100
（五十三）	100	100
（五十四）	100	100
（五十五）	100	100
（五十六）	100	100
（五十七）	100	100
（五十八）	100	100
（五十九）	100	100
（六十）	100	100
（六十一）	100	100
（六十二）	100	100
（六十三）	100	100
（六十四）	100	100
（六十五）	100	100
（六十六）	100	100
（六十七）	100	100
（六十八）	100	100
（六十九）	100	100
（七十）	100	100
（七十一）	100	100
（七十二）	100	100
（七十三）	100	100
（七十四）	100	100
（七十五）	100	100
（七十六）	100	100
（七十七）	100	100
（七十八）	100	100
（七十九）	100	100
（八十）	100	100
（八十一）	100	100
（八十二）	100	100
（八十三）	100	100
（八十四）	100	100
（八十五）	100	100
（八十六）	100	100
（八十七）	100	100
（八十八）	100	100
（八十九）	100	100
（九十）	100	100
（九十一）	100	100
（九十二）	100	100
（九十三）	100	100
（九十四）	100	100
（九十五）	100	100
（九十六）	100	100
（九十七）	100	100
（九十八）	100	100
（九十九）	100	100
（一百）	100	100

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0241 災害見舞金	(簡略番号：004722)				
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	民一社会福祉費			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

天災その他の災害により住家が焼失し、流出し又は倒壊した場合、その罹災者に災害見舞金を支給する事業である。

【事業の必要性】

天災など不可避な要因で財産を失った住民に見舞金を支給し、生活再建の一助とすることができる。

- ## 2. 根拠法令

湯梨浜町災害見舞金支給に関する条例、湯梨浜町災害見舞金支給要綱

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり

SDGs 目標3 「すべての人に健康と福祉を」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】以下の要件に該当した者に見舞金を支給する。

支給対象：住家・非住家の焼失、流失、倒壊、破損又は浸水（床上浸水含む）
支給額：住家及び非住家の破損（消火活動による住家の冠水含む）又は焼失した面積と、その住家及び非住家の延床面積との割合に応じて次のとおり支給する。

50%以上：200,000円以内 30%以上50%未満：150,000円以内

20%以上30%未満：100,000円以内 10%以上20%未満：50,000円以内

10%未満：20,000円以内 ※非住家は半額

【事業の効果】

天災など不可避な要因で財産を失った住民に見舞金を支給し、生活再建の一助とすることができる。

【令和6年度事業評価】

令和6年12月現在見舞金の支給は生じていないが、必要な時に支援できる準備を行うことができた。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】200千円

1 社会福祉総務費		所属 0101014100-0000		福祉課	
	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
	事業費	200	200		200
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	200	200		200

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	200	200
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	200	200

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

72

03款	01項	01目	024100000	事業	災害見舞金
-----	-----	-----	-----------	----	-------

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目
事業	大	0271 支え愛活動支援事業				(簡略番号：032976)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	民一社会福祉費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

地域住民が主体となって、支え愛マップの作成を通じ、障がい者や要介護者等の要支援者に対する災害時の避難支援等の仕組みづくりや支え愛マップ作りを通じて災害時における要支援者に対する避難支援の具体化に取り組む事例に対して町社会福祉協議会を通じて補助を行う。

【事業の必要性】

近年の災害により、地域における防災力の強化が一層重要性が増している。地域住民が主体となって、障がい者や高齢者等に対する災害時の避難支援の仕組みを作ることで地域の防災力と互助・共助意識を高め、安心・安全な地域づくりに寄与する。

- ## 2. 根拠法令

災害時における支え愛地域づくり推進事業補助金交付要綱（県）
湯梨浜町わが町支え愛活動支援事業補助金交付要綱

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり
SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

- 災害時要支援者対策促進事業 25,000円×2地区=50,000円
○災害時要支援者対策ステップアップ事業 50,000円×3地区=150,000円
支え愛マップの作成、要支援者の特性に応じた個別避難訓練の実施、見守り・避難支援などに係る研修会の実施等地域の支え合い体制を推進する事業に要する経費を町が補助する。町が補助した同額を県が社会福祉協議会へ補助する。

【事業の効果】

地域の共助意識を高め、安全・安心な地域づくりに寄与することが期待できる。

【令和6年度評価】

災害時要支援者対策促進事業実施地区、災害時要支援者ステップアップ事業とも0地区であった。引き続き区の説明会等で呼びかけを行うなど、新規地区の開拓を行っていく。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】200千円

1 社会福祉総務費		所属 0101014100-0000		福祉課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	200	175	25	41	150
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	200	175	25	41	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	200	200
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	200	200

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額 72
	章			
	節			
	細節			

03款	01項	01目	027100000事業 支え愛活動支援事業
-----	-----	-----	-----------------------

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業	大 0276	バリアフリー環境整備促進事業 (簡略番号：035114)			
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経 臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	民－社会福祉費	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

町内の店舗や旅館、福祉施設等の特定建築物に係る、トイレ、玄関、通路等のバリアフリー改修に要する費用について、全体事業費の1/3を事業者が負担し、2/3について国、県、町で助成する事業である。(補助割合 国、1/3 県1/6、町1/6)

【事業の必要性】

高齢者、障がい者を含むすべての人にとって住みよい福祉のまちづくりを推進するため、民間のバリアフリー化を促進する。

2. 根拠法令

高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律

鳥取県福祉のまちづくり推進事業補助金交付要綱

湯梨浜町福祉のまちづくり推進事業補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】「未来を創造する先駆的なまちづくり」

【湯梨浜町福祉のまちづくり計画】

SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

旅館、事務所等特定建築物のバリアフリー整備1件を見込み、補助基本額の5,500千円について補助事業者負担1/3(1,833千円)をのぞいた額(3,667千円)を、国、県、町で助成。令和4年度より国庫補助(社会資本整備総合交付金)を再度活用。

【事業効果】

民間事業所のバリアフリー化の促進を図り、福祉のまちづくりを推進する。

【令和6年度評価】

店舗の改修計画があったが見送りとなった。

6. 財源の説明

【国庫支出金】1,833千円 【県支出金】916千円

【一般財源】918千円

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,667	3,667		3,667	
財源内訳					
国庫支出金	1,833	1,833		1,833	
県支出金	916	916		916	
地方債					
その他					
一般財源	918	918		918	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	3,667	3,667
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	3,667	3,667

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201205	社会資本整備総合交付金(バリ)	1,833	1,833
都道府県支出金	15020201206	鳥取県福祉のまちづくり推進事	916	916

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県福祉のまちづくり推進事業補助金				
補助基本額	3,667	補助率	75.0%	補助金額	2,749

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節 細節		

03款 01項 01目 027600000事業 バリアフリー環境整備促進事業

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業	大	0277	小地域拠点集会所等バリアフリー事業 (簡略番号：035572)		
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経 臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	民－社会福祉費	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

地域住民の利便性の向上を目的とした地域集会所等のバリアフリー改修を行う場合に、区長等地域代表者から申請を受け、改修内容を審査の上、バリアフリー改修に係る経費（上限1,000千円）の2/3を助成する事業である。

【事業の必要性】

地域集会所等の自治組織共有の施設について、すべての地域住民が安心して使いやすい地域交流の拠点となるよう、バリアフリー改修を推進するために必要な事業である。

2. 根拠法令

湯梨浜町地域集会所等バリアフリー助成事業実施要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【湯梨浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略】基本目標Ⅲ 町民みんなが創るまち

【第4次総合計画】「未来を創造する先駆的なまちづくり」

SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

【本年度の事業計画】

3地区、改修経費助成額の平均を500千円と見込んで算定する。

500千円×3地域＝1,500千円

【事業の効果】

地域の集会所等のバリアフリー化を推進することにより、地域のすべての住民が安心・安全に利用できる地域交流の拠点とすることができる。

【令和6年度評価】

11月末時点 0件。地区からの相談はあるが実施に至っていない。

6. 財源の説明

【県支出金】市町村創生交付金 334千円

【一般財源】 1,166千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,500	1,500		666	530
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	334	△21	151	
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,166	21	515	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,500	1,500
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,500	1,500

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101001	市町村創生交付金	334	
都道府県支出金	15020203416	市町村創生交付金（小地域拠点		355

【補助金】

補助金等の名称	市町村創生交付金				
補助基本額	1,500	補助率		補助金額	334

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節 細節			

03款 01項 01目 027700000事業 小地域拠点集会所等バリアフリー事業

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業	大 0281 家計改善支援事業 (簡略番号：038682)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	民一社会福祉費		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

平成27年4月1日から施行された「生活困窮者自立支援法」に基づく任意事業であり、家計に課題を抱える人への相談支援を行う。家計の視点から相談者本人とともに生活困窮の出口を見つけ出す事業である。

【事業の必要性】

最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮者及び被保護者に対して、家計改善に主眼を置き、生活保護の脱却、生活困窮者の家計改善を相談者に応じたプランによりサポートし自立支援策の強化を図ることを目的とする。

2. 根拠法令

生活困窮者自立支援法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり
SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

家計改善支援事業を湯梨浜町社会福祉協議会に委託して実施する。
家計に問題を抱える生活保護、生活困窮世帯等に対し、家計相談支援員は課題を「見える化」し、家計支援計画の作成や課題解決のための支援につなぎ、相談者が主体的に家計再生に取り組むための支援を実施できた。

【事業の効果】

相談者が自ら家計状況を把握し、管理できる力を育てることにより、再び生活困窮に陥ることへの予防を図ることができる。

【令和6年度評価】

事業利用者3名。月に1回の面談において家計の状況を把握するとともに、税金や公共料金等の滞納を同行支援により解消し、自立に向けた支援を行っている。

6. 財源の説明

【国庫支出金】 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 1/2 365千円
【一般財源】 365千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	730	500	230	500	495
財源内訳					
国庫支出金	365	333	32	333	
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	365	167	198	167	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	730	730	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	730	730

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201413	被保護者・生活困窮者就労準備	365	333

【補助金】

補助金等の名称	被保護者・生活困窮者就労準備支援事業補助金			
補助基本額	730	補助率	50.0%	補助金額 365

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 01目 028100000事業 家計改善支援事業

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0283	ひきこもり支援事業			(簡略番号：040479)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	經常的経費			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	民一社会福祉費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

近年、社会経済情勢の変化などから、人と人が寄り添い、支え合うことが難しく、単身世帯の増加やひきこもりなど孤独・孤立の課題が顕在化している。孤独・孤立課題に早期対応し地域全体で支援体制の構築を図るため、一般町民等を対象にセミナーを実施する。

【事業の必要性】

孤独・孤立対策には地域全体で生きづらさや困難を抱えた人を支援する気運の醸成が必要である。セミナーを実施することで孤独・孤立の課題の周知啓発を図り、温かい見守りや声をあげやすい環境など地域における社会的包摂を進める。

- ## 2. 根拠法令

孤独・孤立対策推進法

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり
SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

セミナー講師謝金25千円 講師謝金旅費 3千円 消耗品費 20千円

【事業の効果】

孤独・孤立問題の周知を図り、当事者への効果的な声掛けや信頼関係の構築など、地域における支援体制の構築につながる。

【令和6年度評価】

鳥取県精神保健福祉センター 原田豊所長を講師にひきこもりをテーマに講演会を開催し、ひきこもりについての理解を深めることができた。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 48千円

1 社会福祉総務費		所属 0101014100-0000		福祉課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	48	55	△7	55	
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	48	55	△7	55	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	25	25	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	3	3	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	20	20	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	48	48

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額	補助率	補助金額			

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

72

03款	01項	01目	028300000事業	ひきこもり支援事業
-----	-----	-----	-------------	-----------

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0284 犯罪被害者等見舞金給付事業				(簡略番号：042253)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	經常的経費			事業の種類	未設定		
補助单独区分				目的区分	民一社会福祉費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

犯罪被害者等（犯罪やこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす行為の被害者及びその家族又は遺族）が一日も早く平穏暮らしができるよう相談に応じ必要な情報提供及び助言を行うとともに見舞金を支給する。

【事業の必要性】

犯罪被害者等は、犯罪被害直後には警察や病院などに急行するタクシー代、亡くなった場合の葬儀費用等の当面の出費、治療のための医療費等が必要となり経済的に困窮することが多いため、見舞金を支給し経済的負担の軽減を図る。

- ## 2. 根拠法令

湯梨浜町犯罪被害者等支援条例
湯梨浜町犯罪被害者等見舞金支給規則

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり
SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

遺族見舞金 $300,000\text{円} \times 1\text{件} = 300,000\text{円}$

【事業の効果】

犯罪被害者等の経済的負担の軽減を図ることができる。

【令和6年度評価】

令和6年12月現在見舞金の支給は生じていないが、必要な時に支援できる準備を行うことができた。

- ## 6. 財源の説明

【県支出金】 犯罪被害者等見舞金給付補助金 1/2 150千円

【一般財源】150千円

1 社会福祉総務費		所属 0101014100-0000		福祉課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	300	300		300	
	国庫支出金					
	県支出金	150	150		150	
	地方債					
	その他					
	一般財源	150	150		150	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	300	300
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	300	300

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	犯罪被害者等見舞金給付補助金				
補助基本額	300	補助率	50.0%	補助金額	150

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			
				72

03款	01項	01目	028400000事業	犯罪被害者等見舞金給付事業
-----	-----	-----	-------------	---------------

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業	大 0290 光熱費助成事業 (簡略番号：043828)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民－社会福祉費		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

物価高騰による家計への影響が大きい世帯（生活保護・児童扶養手当・特別児童扶養手当・特別障害者手当・障害児福祉手当受給世帯）に対し、光熱費を支援する。

【事業の必要性】

物価高騰の負担感が大きい生活困窮世帯への負担の軽減を図り、低所得世帯等の生活・暮らしを支援することができる。

2. 根拠法令

鳥取県家計負担激変緩和対策事業補助金

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり
SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

光熱費助成として1世帯あたり 7,000円を助成する。
7,000円×250世帯＝1,750,000円

【事業の効果】

物価高騰による家計への影響が大きい世帯の家計負担を軽減し、生活・暮らしを支援することができる。

6. 財源の説明

【国庫支出金】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 716千円

【県支出金】鳥取県灯油代等家計負担激変緩和対策事業補助金 875千円

【一般財源】252千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,843		1,843	1,343	54,615
財源内訳					
国庫支出金	716		716	717	
県支出金	875		875	625	
地方債					
その他					
一般財源	252		252	1	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	1,750	1,750
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	20	20	25 寄附金		
11 役務費	73	73	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,843	1,843

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101242	物価高騰対応重点支援地方創生	716	
都道府県支出金	15020201210	家計負担激変緩和対策事業県補	875	

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県家計負担激変緩和対策事業補助金			
補助基本額	1,750	補助率	50.0%	補助金額 875

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 01目 029000000事業 光熱費助成事業

	現年	当初予算
（一）建設費	70,689,000	70,689,000
（二）維持費	1,000,000	1,000,000
（三）雑費	1,000,000	1,000,000
（四）その他	1,000,000	1,000,000
合計	73,689,000	73,689,000

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0110	老人センター東湖園指定管理等経費			(簡略番号：004817)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	民一老人福祉費			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

町民の生活の向上及び健康増進を図る事業を効率的・効果的に実施し、地域の福祉の増進を図るため、湯梨浜町社会福祉協議会を老人福祉センター東湖園等の指定管理者として施設の管理・運営を委託している。

指定管理期間は5年間（令和3年4月1日～令和8年3月31日）で、管理・運営に係る財源は利用料収入と指定管理料となっており、年次協定により単年度ごとに指定管理料を決定して支払いするものである。

【事業費】

令和3年度～令和7年度 指定管理料 年5,878,000円(5年間)

*協定書 第24条の規定により変更あり

- ## 2. 根拠法令

湯梨浜町公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）

【第8期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】

【SDGs】 目標3 すべての人に健康と福祉を

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の事業内容】

平成19年9月1日から湯梨浜町立老人福祉センター及び湯梨浜町デイサービスセンターを湯梨浜町社会福祉協議会を指定管理者として指定し、事業の効率化を図っている。

【事業効果】

介護保険事業を展開している事業者が管理することで、効率的な管理ができる。一方、老人福祉センターにおいては、自主事業としていこいの日を設定するなど、福祉の増進にも努めている。

【令和6年度評価】

施設の管理・運営を適切に行うことで、町民の生活の向上及び健康増進を図る事業を効率的・効果的に実施することができた。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 5,958千円

3	老人センター東湖園費	所属	0101014200-0000	福祉課（介護）	（単位：千円）	
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	5,958	5,958		5,958	6,877
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,958	5,958		5,958	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	80	80	26 公課費		
12 委託料	5,878	5,878	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	5,958	5,958

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額 73
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 03目 011000000事業 老人センター東湖園指定管理等経費

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人センター東湖園費
事業	大 0115 老人センター東湖園臨時経費 (簡略番号：034065)	中			
	細				
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民－老人福祉費		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

施設・設備の老朽化が進行しているため、必要箇所の修繕等を実施するとともに、施設の経年劣化の状況を踏まえ、施設全体の調査診断を実施する。

【事業の必要性】

安全安心な福祉サービスを提供するために、修繕や改修などの施設設備の老朽化への対応が必要である。また施設の調査診断を実施することにより、施設全体の今後の在り方の検討につなげる。

2. 根拠法令

○湯梨浜町立老人福祉センター設置及び管理条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）

【第8次湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】

【SDGs 目標】目標 3 すべての人に健康と福祉を

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

①東郷デイサービスセンター休憩室空調設備更新工事

②老人福祉センター及びデイサービスセンター施設調査診断業務

【令和6年度評価】

施設の老朽化による修繕が必要な箇所を修繕し、サービスを安全かつ安定して提供できた。

6. 財源の説明

【地方債】公共施設等適正管理推進事業債 8,600千円（充当率90%、交付税措置50%）

【一般財源】 3,283千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	11,883	1,920	9,963	2,826	880
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債	8,600	1,400	7,200	2,100	
その他					
一般財源	3,283	520	2,763	726	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	2,310	2,310	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	9,573	9,573			
15 原材料費			合 計	11,883	11,883

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	21010201001	公共施設等適正管理推進事業債	8,600	
地方債	21010203007	過疎対策事業債（老人センター）		1,400

【補助金】

補助金等の名称	補助基本額	補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	章	節	細節	実施計画計上額

03款 01項 03目 011500000事業 老人センター東湖園臨時経費

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位: 千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 老人福祉費
事業	大 0033 シルバー人材センター運営補助金 (簡略番号: 004991)				
	中				
	細				
事業期間	令 7. 4. 1~令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一老人福祉費		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

定年退職者、高齢者の意欲と希望に応じた就業の機会を確保し、高齢者の福祉の増進及び活力のある地域社会づくりに寄与することを目的として、町シルバー人材センターの運営費を補助するものである。

国からも、町補助金と同額がシルバー人材センターに直接補助される。

【事業の必要性】

高齢化が進展しており、臨時的かつ短期的な就業を希望する高齢者は増加しており、定年退職者等の就業機会を確保するとともに、就業により健康の維持増進及び介護予防が促進され、医療費や介護費用の削減に繋がることから、シルバー人材センターの果たす役割は重要であり、運営に要する経費を助成する必要がある。

2. 根拠法令

民法第34条及び高齢者の雇用の安定等に関する法律

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）

【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】

【SDGs】目標8「働きがいも経済成長も」

5. 本年度の計画効果

【本年度の事業内容】

高齢者の就業確保を図り、高齢者の生きがいがづくりや健康の維持増進、介護予防を促進するため、運営費の助成を行う。

【事業効果】

運営費の助成を行うことにより、高齢者の就業機会の確保が図られ、地域貢献とともに会員の生きがいがづくりや健康の維持、介護予防が促進される。

【令和6年度評価】

民間需要・公共需要ともに拡大し、高齢者の就業機会の増加、生きがいがづくり、介護予防などにつながっている。

6. 財源の説明

【繰入金】2,719千円（ふるさと湯梨浜応援基金繰入金）

【一般財源】1,381千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	4,100	4,100		4,100	4,100
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	2,719	2,303	416	2,368	
一般財源	1,381	1,797	△416	1,732	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	4,100	4,100
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	4,100	4,100

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18021201001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	2,719	2,303

【補助金】

補助金等の名称	補助基本額	補助率	補助金額
---------	-------	-----	------

【実施計画】

実施計画	部	章	節	細節	実施計画計上額

03款 01項 04目 003300000事業 シルバー人材センター運営補助金

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0113 敬老会事業				(簡略番号：005071)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	經常的経費			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	民一老人福祉費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

町が長年にわたり社会に尽くしてこられた高齢者を敬うとともに、その長寿をお祝いするため、75歳以上の高齢者を対象に実施するものである。敬老会では、米寿・100歳以上の方の長寿のお祝いとダイヤモンド婚のお祝い、演芸などを行う予定にしている。

【事業の必要性】

町主催の敬老会を開催することにより、なじみの人との交流や閉じこもりがちな高齢者が外出するきっかけづくりにもなることから、継続しての実施が必要である。

- ## 2. 根拠法令

老人福祉法

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）

【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】

【SDGs 目標】 目標3 すべての人に健康と福祉を

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の事業内容】

ハワイアロハホールにおいて羽合地域、東郷・泊地域合同の2日間に分け開催する予定。
《令和7年度》・75歳以上：3,335人・米寿：116人・100歳以上：56人（R6.10月末現在）
・ダイヤモンド婚：20組（予定）

【事業効果】

敬老会を開催することにより高齢者を敬うとともに、高齢者自身もなじみの人との交流や閉じこもりがちな高齢者に対しては出かけるきっかけづくりを行うことができる。

【令和6年度評価】

令和6年度は熱中症対策のため空調がある会場で開催した。また、飲食はなしとし、お弁当等を持ち帰っていただいた。

- ## 6. 財源の説明

【繰入金】4,446千円（ふるさと湯梨浜応援基金繰入金）

【一般財源】3,166千円

4 老人福祉費		所属	0101014200-0000	福祉課（介護）	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	7,612	7,946	△334	7,087	5,881
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	4,446	4,463	△17	4,092	
一般財源	3,166	3,483	△317	2,995	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	594	594	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,350	2,350	25 寄附金		
11 役務費	1,153	1,153	26 公課費		
12 委託料	3,515	3,515	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	7,612	7,612

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額 74
	章			
	節			
	細節			

03款	01項	04目	011300000事業	敬老会事業
-----	-----	-----	-------------	-------

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 老人福祉費
事業	大 0119 高齢者居住環境整備助成事業 (簡略番号：005127)				
	中				
	細				
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一老人福祉費		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

高齢者が可能な限り自宅においてその有する能力に応じ、自立した生活が送れるよう居住環境の整備を行うとともに、介護をする家族の負担軽減を図るため、住宅改修費の助成を行うものである。

- ・対象者：要支援・要介護認定を受けた住民税世帯非課税の者
- ・助成金：対象経費（800,000円）の2/3（上限：533,000円）

【必要性】

高齢者が住み慣れた自宅で自立した生活を送るために日常生活において不便な箇所（段差やトイレなど）を改修し、日常生活の不安を解消するとともに、介護する側の負担軽減を図る必要がある。

2. 根拠法令

湯梨浜町高齢者居住環境整備事業実施要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）

【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】

【SDGs】目標 3 すべての人に健康と福祉を

5. 本年度の計画効果

高齢者が住み慣れた自宅で自立した生活を送るため、廊下やトイレ、浴室等の段差解消やトイレの洋式化などの改修を行い、安全・安心な居住環境を確保するとともに、介護する側の負担軽減を図る。

【過去3年間の実績】

・令和4年度：2件 ・令和5年度：1件 ・令和6年度：2件（見込み）

【令和6年度評価】

令和6年度は、2件の申請見込があり、引き続き高齢者の在宅生活の安全を確保するとともに介護する家族の負担軽減を図っていく。

6. 財源の説明

【県補助金】市町村創生交付金 237千円

【一般財源】829千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,066	1,066		1,066	299
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	237	252	△15	241	
地方債					
その他					
一般財源	829	814	15	825	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	1,066	1,066
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,066	1,066

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101001	市町村創生交付金	237	
都道府県支出金	15020202222	市町村創生交付金（高齢者居住		252

【補助金】

補助金等の名称						市町村創生交付金					
補助基本額		1,066		補助率				補助金額		237	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節 細節		

03款 01項 04目 011900000事業 高齢者居住環境整備助成事業

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0134 老人保護措置委託料				(簡略番号：005193)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	經常
経費区分	經常的経費			事業の種類	未設定		
補助单独区分				目的区分	民一老人福祉費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

環境上の理由及び経済的な理由により居宅での生活が困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームへ入所措置し、安定した生活の場を確保するとともに、自立生活の支援を行うものである。施設の規模や入所者の身体状況等により措置費が異なる。

【事業の必要性】

環境上の理由及び経済的な理由により居宅での生活が困難な65歳以上の高齢者に対して老人保護措置（入所措置）を継続実施し、高齢者の安定した生活の場を確保する必要がある。

- ## 2. 根拠法令

老人福祉法・湯梨浜町老人保護措置費支弁要綱

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）

【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】

【SDGs】目標3「すべての人に健康と福祉を」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の事業内容】

【住居の状況】
住居の状況、家族の状況及び経済的な状況により、在宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置することで、福祉の向上を図ることができる。

また、入所者の身体状況・介護環境・経済状況等を毎年度確認して、措置継続の判断を行うなど、入所措置の適正化を図っている。

【令和6年度評価】

継続の入所措置者について、現在の身体状況、生活環境についての審査により措置を行い、安定した生活の場を確保することができた。

※ 令和6年度中に入所者は1名減0名増。R6.12月時点で8名の入所措置中。

- ## 6. 財源の説明

【その他】 養護老人ホーム入所者負担金 2,806千円

※入所者及び扶養義務者から負担能力に応じて負担金を徴収する。

【一般財源】 12,635千円

4 老人福祉費		所属 0101014200-0000		福祉課（介護）	
区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
財源内訳	事業費	15,441	13,946	1,495	14,764
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	2,806	2,990	△184	2,543
	一般財源	12,635	10,956	1,679	12,221

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	15,441	15,441	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	15,441	15,441

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

74

03款	01項	04目	013400000	事業	老人保護措置委託料
-----	-----	-----	-----------	----	-----------

74

現年	当初予算
100	100
90	90
80	80
70	70
60	60
50	50
40	40
30	30
20	20
10	10
0	0

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0137 介護保険利用者負担軽減事業				(簡略番号：005205)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	民一老人福祉費			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

社会福祉法人等は、その社会的役割の一環として、生計が困難な低所得者の介護サービス利用者負担軽減に取り組むことが求められている。そこで市町村民税非課税世帯の単身者で年収150万円以下など、町が生計困難と認めた人を対象に原則1割の自己負担分と食費・居住費の25%（老齢福祉年金受給者は50%）を社会福祉法人等の事業所が軽減した場合、その軽減額のうち、本来受領すべき利用者負担収入の1%を超えた部分の1/2を軽減実施事業者に助成する。特養については、10%を超えた部分は全額補助対象となる。

・対象事業者：3事業所（ル・ソラリオン、湯梨浜はごも苑、マグノリア）

- ## 2. 根拠法令

平成12年5月1日老癸第474号 厚生省老人保健福祉局長通知

「低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について」

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）

【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】

【SDGs目標】 目標3 すべての人に健康と福祉を

- ## 5. 本年度の計画効果

生計が困難なために必要な介護サービスの利用を控える恐れのある低所得者に対し、安心して介護サービスを利用してもらうことができる。また、負担軽減を実施する社会福祉法人等に助成することで、事業者負担を軽減することができるため、制度の安定化につながる。

【令和6年度評価】

生計が困難な低所得者の介護サービス利用者負担が軽減され、必要とされる介護保険サービスの適正な利用とその促進につながった。

- ## 6. 財源の説明

【県補助金】介護保険利用者負担軽減事業 $1,289 \text{ 千円} \times 3/4 = 966 \text{ 千円}$

【一般財源】 323千円

44	老人福祉費	所属	0101014200-0000	福祉課（介護）	
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
	事業費	1,289	1,166	123	1,166
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	966	874	92	874
	地方債				
	その他				
	一般財源	323	292	31	292

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,289	1,289
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,289	1,289

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県介護保険利用者負担軽減事業補助金				
補助基本額	1,289	補助率	75.0%	補助金額	966

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 04目 013700000事業 介護保険利用者負担軽減事業

75

現年	当初予算
100	100
90	90
80	80
70	70
60	60
50	50
40	40
30	30
20	20
10	10
0	0

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0139 高齢者クラブ等事業補助金				(簡略番号：005218)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	民一老人福祉費			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

単位高齢者クラブ及び町高齢者クラブ連合会に活動助成を行うものである。単位高齢者クラブでは、地域の清掃活動、世代間交流、ボランティア活動等社会参加活動に盛んに取り組まれ、地域の活性化とともに高齢者自らの生きがいづくりにつながっている。

【事業の必要性】

集落単位で構成される単位高齢者クラブには人数規模に応じた額を補助しており、加入者の拡大や新規結成を促す上でも必要な支援となっている。町高齢者クラブ連合会では健康づくりや社会参加促進を図る事業を企画・実施して、介護予防にも役立っている。

- ## 2. 根拠法令

○湯梨浜町補助金等交付規則 ○湯梨浜町高齢者クラブ等補助金交付要綱

○いきいき高齢者クラブ活動支援補助金交付要綱

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）

【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】

【SDGs】 目標3 すべての人に健康と福祉を

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

町高齢者クラブ連合会及び単位クラブ23団体の活動に対し補助金を交付する。

【事業の効果】

健康づくりの推進やボランティア活動など、地域での活動の機会を増やし、自らの生きがい増進だけでなく介護予防への期待もできる。

【令和6年度評価】

地域の清掃活動、世代間交流、ボランティア活動など、社会参加活動に取り組まれ地域の活性化と共に高齢者自らの生きがいがいづくりにつながった。

R6. 4月現在 単位クラブ：22団体、会員数870人

- ## 6. 財源の説明

【県補助金】 いきいき高齢者クラブ活動支援補助金 1,720千円

【繰入金】 ふるさと湯梨浜応援基金

【一般財源】 358千円

4 老人福祉費		所 属	0101014200-0000	福祉課（介護）	
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,581	2,582	△1	2,582	2,532
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,720	1,721	△1	1,721
	地方債				
	その他	503	484	19	497
	一般財源	358	377	△19	364

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,581	2,581
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,581	2,581

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	いきいき高齢者クラブ活動支援補助金				
補助基本額	2,581	補助率	66.6%	補助金額	1,720

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 04目 013900000事業 高齢者クラブ等事業補助金

75

	現年	当初予算
（一）建設費	70,869千円	70,869千円
（二）維持費	1,000千円	1,000千円
（三）雑費	1,000千円	1,000千円
（四）その他	1,000千円	1,000千円
合計	73,869千円	73,869千円

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0164	移動支援事業				(簡略番号：035708)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	民一老人福祉費			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

一人暮らしや二人暮らしの高齢者世帯、軽度の障がいがあり家族送迎が困難な方を対象に町社会福祉協議会が実施している「のりあいバス運行事業」に対し、その経費の一部を助成するものである。

【必要性】

町の課題となっている買い物難民の解消に向けて、買い物等に係る移動を支援する必要がある。

- ## 2. 根拠法令

湯梨浜町移動支援事業補助金交付要綱

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）

【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】

【SDGs 目標】 目標3 すべての人に健康と福祉を

- ## 5. 本年度の計画効果

一人暮らしや二人暮らしの高齢者世帯、軽度の障がいがあり家族送迎が困難な方に対して買い物、通院、銀行、公的機関への移動を支援することにより、住み慣れた地域での在宅生活を維持していくことができる。

【令和6年度評価】

町社会福祉協議会が週1回運行している「のりあいバス」の運行経費に対する助成を行うことにより「のりあいバス」を適切に運行することができ、移動手段を確保することが困難な高齢者等に対して買い物や通院などの支援をすることができた。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 334千円

4	老人福祉費	所属	0101014200-0000	福祉課（介護）	
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
	事業費	334	316	18	316
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	334	316	18	316

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	334	334
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	334	334

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			
				75

03款	01項	04目	016400000事業	移動支援事業
-----	-----	-----	-------------	--------

現年	当初予算
100	100
90	90
80	80
70	70
60	60
50	50
40	40
30	30
20	20
10	10
0	0

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0169	高齢者タクシー料金助成事業			(簡略番号：038056)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続		継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	民一老人福祉費			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

運転困難者や、運転免許証をもたない高齢者が、中部タクシー協同組合に加盟しているタクシー会社のタクシーを利用する場合、タクシーチケットを交付して乗車料金の一部を助成する事業である。

【事業の必要性】

運転免許不所持者や要介護状態で運転が困難な人の日常生活の利便と社会参加の拡大を図り、福祉の増進を図るために必要な事業である。

- ## 2. 根拠法令

湯梨浜町重度障がい者等タクシー料金助成事業実施要綱

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり（地域福祉の推進）

【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】

【SDGs】目標3 すべての人に健康と福祉を 目標11 住み続けられる街づくりを

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

高齢者免許不所持者へのタクシー料金助成

R6年度扶助費 3,402千円

チケット購入費	78千円
---------	------

【事業の効果】

タクシーチケットによる助成により運転困難者や、運転免許をもたない高齢者の移動を支援し、日常生活の利便性向上を図ることができる。

- ## 6. 財源の説明

【地方債】 過疎対策事業債 1,700千円(充当率100%、交付税措置70%)

泊・東郷地域対象使用実績約50%

$$3,402,000\text{円} \times 50\% = 1,701,000\text{円}$$

【一般財源】 1,780千円

4 老人福祉費		所 属 0101014200-0000		福祉課（介護）		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	3,480	3,128	352	3,438	2,570
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	1,700	1,500	200	1,600	
	その他					
	一般財源	1,780	1,628	152	1,838	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	3,402	3,402
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	78	78	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	3,480	3,480

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額 75
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 04目 016900000事業 高齢者タクシー料金助成事業

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 障がい者福祉費
事業	大	0016	自立支援給付費 (簡略番号：005510)		
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経 経常
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	民－社会福祉費	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

障害者総合支援法による障害福祉サービス利用にかかる利用者負担を除いた給付費として事業所に支払うものである。

【事業の必要性】

利用するサービスの給付の一部を行政が負担することによって、障がいのある人の住み慣れた地域での生活の実現に寄与する。

2. 根拠法令

障害者総合支援法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり

【湯梨浜町障がい者計画】 【湯梨浜町障がい福祉計画】

SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】 ※利用件数見込

居宅介護 284件 同行援護 29件 療養介護 37件 生活介護 534件 短期入所101件

施設入所支援 310件 共同生活援助 276件 宿泊型自立訓練 57件

自立訓練（機能）5件 就労移行支援 19件 就労継続支援（A型）128件

就労継続支援（B型） 838件 地域移行支援 0件 計画相談支援 574件

【事業の効果】

障がいのある人が必要とするサービスを提供することにより、障がい者の自立に向けた支援を図ることができる。

【令和6年度評価】

障がい者の心身の状況、社会活動や介助者の状況、サービスの利用意向を総合的に勘案の上、適切なサービス利用につなげることができた。

6. 財源の説明

【国庫支出金】 自立支援給付費負担金

障害介護給付費 事業費407,356,000円×1/2≒203,678千円

【県支出金】

障害介護給付費 事業費407,356,000円×1/4≒101,839千円 【一般財源】 101,839千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	407,356	397,513	9,843	407,356	391,936
財源内訳	国庫支出金	203,678	198,756	4,922	203,677
	県支出金	101,839	99,378	2,461	101,838
	地方債				
	その他				
	一般財源	101,839	99,379	2,460	101,841

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	407,356	407,356
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	407,356	407,356

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010101021	自立支援給付費国庫負担金	203,678	198,756
都道府県支出金	15010202012	自立支援給付費県負担金	101,839	99,378

【補助金】

補助金等の名称	自立支援給付費負担金			
補助基本額	407,356	補助率	75.0%	補助金額 305,517

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 05目 001600000事業 自立支援給付費

75

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0031 成年後見制度利用援助事業				(簡略番号：005534)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	經常
経費区分	經常的経費			事業の種類	未設定		
補助单独区分				目的区分	民一社会福祉費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

本事業は障がい者の成年後見制度の利用促進を図るため、制度利用に必要な費用を負担することが困難である者及び申立人が不在で制度の利用が困難である者に対し、申立費用及び後見人報酬等の必要な経費を助成するものである。

【事業の必要性】

障がい等により判断能力が十分でない方の権利や財産を擁護するため、成年後見制度の利用を必要とする障がい者等が経済的理由や申立人の有無にかかわらず、適切に制度を利用できるよう体制を整備する必要がある。

- ## 2. 根拠法令

湯梨浜町成年後見制度利用支援事業実施要綱、地域生活支援事業実施要綱（国・県・町）

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり

SDGs 目標3 「すべての人に健康と福祉を」

【湯梨浜町地域福祉推進計画(成年後見制度利用促進基本計画)】

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の事業内容】 事業費 889千円

判断能力が不十分な障がい者等に対し、必要に応じて費用の負担や後見人報酬の助成を行う。また、申立人不在の場合には町長申立てを実施する。

【事業の効果】

成年後見人制度の利用が有効と認められる知的・精神障がい者に対し、成年後見人制度の申し立てに要する経費（登記手数料、鑑定費用）及び後見人の報酬を助成し制度利用を支援することで障がい者の権利擁護の増進を図る。

【令和6年度評価】

11月末時点で1件、216,000円の後見人報酬に対し助成済。年度内にさらに1件の後見人報酬に対し助成の見込み。成年被後見人等の権利擁護の増進を図ることができた。

- ## 6. 財源の説明

【国庫補助金】地域生活支援事業補助金 事業費889千円×1/2=444千円

【県補助金】地域生活支援事業補助金 事業費889千円×1/4=222千円

【一般財源】 223千円

5 障がい者福祉費		所属 0101014100-0000		福祉課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	889	889		889	945
	国庫支出金	444	444		192	
	県支出金	222	222		222	
	地方債					
	その他					
	一般財源	223	223		475	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	768	768
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	121	121	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	889	889

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	地域生活支援事業補助金				
補助基本額	889	補助率	75.0%	補助金額	666

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

03款	01項	05目	003100000事業	成年後見制度利用援助事業
-----	-----	-----	-------------	--------------

75

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0033 特別障害者手当等給付事業				(簡略番号：005542)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	經常
経費区分	經常的経費			事業の種類	未設定		
補助单独区分				目的区分	民一社会福祉費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

特別障害者手当は20歳以上の在宅者で身体又は精神に著しく重度の障がいがあるため常時特別の介護を要する者に対して給付し、障害児福祉手当は20歳未満の在宅者で身体及び精神に重度の障がいがあるため常時介護を要する者に対する手当である。

【事業の必要性】

重度の障がいのため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給することにより、障がい児・者の福祉の向上を図る。

- ## 2. 根拠法令

特別児童扶養手当等の支給に関する法律

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【湯梨浜町第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり
SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

障害児福祉手当 15,690円（月額）× 6人×12月＝1,129,680円
特別障害者手当 28,840円（月額）× 20人×12月＝6,921,600円
計 8,051,280円

電算事務委託料 $182,600 \times 1.1 = 200,860$ 円

【事業の効果】

在宅の重度の障がい児・者に対して介護にかかる経済的支援に寄与している。

【令和6年度評価】

令和6年11月30日現在、障害児福祉手当受給者5名、特別障害者手当受給者16名

- ## 6. 財源の説明

【国庫支出金】 $8,051,280\text{円} \times 3/4 = 6,038\text{千円}$

【一般財源】2,215千円

5 障がい者福祉費

所属 0101014100-0000 福祉課

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	8,253	9,061	△808	7,362	7,491
国庫支出金	6,038	6,675	△637	5,402	
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	2,215	2,386	△171	1,960	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	8,052	8,052
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	201	201	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	8,253	8,253

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	特別障害者手当等給付費国庫負担金				
補助基本額	8,052	補助率	75.0%	補助金額	6,038

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額 75
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 05目 003300000事業 特別障害者手当等給付事業

75

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0040 意思疎通支援事業				(簡略番号：005550)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	民－社会福祉費			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

聴覚障がい者のコミュニケーション支援を目的とし、鳥取県聴覚障害者協会に委託、または手話通訳者等を派遣要請し実施する事業である。

【事業の必要性】

聴覚障がい者の社会参加の促進や福祉の増進を図るために必要な事業である。

2. 根拠法令

障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱（国・県・町）

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり

【湯梨浜町障がい者計画】 【湯梨浜町障がい福祉計画】

SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

【本年度の事業内容】

意思疎通支援事業：3,022,189円 生活支援事業：156,663円

手話奉仕員養成事業：711,948円 失語症者向け意思疎通支援者派遣事業：85,069円

意思疎通支援事業（手話通訳派遣事業）58,000円

【事業の効果】

意思の疎通を図ることに支障がある聴覚障がい者に対し、手話派遣等のコミュニケーション支援を行うことにより、社会生活上の利便性の向上と福祉の増進を図ることができる。また、手話奉仕員の養成事業を中部圏域で共同委託し、人材の確保に努めている。

【令和6年度評価】

手話通訳者派遣事業については、利用者からの申し込みに応じて随時派遣している。

手話奉仕員養成事業については、基礎編（年25回）入門編（年21回）を実施。

聴覚障がい者生活支援事業は、月2回開催し、聴覚障がい者のコミュニケーション支援や自立した生活へ向けた支援に役立った。

6. 財源の説明

【国庫補助金】 地域生活支援事業補助金 3,975,869円×1/2≒1,987千円

【県補助金】 地域生活支援事業補助金 3,975,869円×1/4≒ 993千円

【一般財源】 1,055千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	4,035	3,549	486	3,549	3,543
財源内訳					
国庫支出金	1,987	1,733	254	747	
県支出金	993	866	127	866	
地方債					
その他					
一般財源	1,055	950	105	1,936	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	86	86
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	3,949	3,949	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	4,035	4,035

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201001	地域生活支援事業国庫補助金	1,987	1,733
都道府県支出金	15020203208	地域生活支援事業県補助金	993	866

【補助金】

補助金等の名称	地域生活支援事業補助金			
補助基本額	3,976	補助率	75.0%	補助金額 2,980

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 05目 004000000事業 意思疎通支援事業

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0041 心身障がい者医療費助成事業				(簡略番号：005554)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	民一社会福祉費			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

心身障がい児・者の保険診療医療費の自己負担額の1/2を助成する制度である。
身体障害者手帳3・4級、療育手帳B、精神保健福祉手帳2級所持者が対象である。

【事業の必要性】

心身障がい児・者の健康の保持と生活の安定を図るとともに、福祉の増進を図るうえで必要な施策である。

- ## 2. 根拠法令

湯梨浜町心身障がい者医療費助成条例

湯梨浜町心身障がい者医療費助成条例施行規則

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり

【湯梨浜町障がい者計画】 【湯梨浜町障がい福祉計画】

SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の事業内容】

該当手帳所持者数(R6. 11月末時点) : 534人

身障手帳3級・4級：215人 療育手帳B：124人 精神保健福祉手帳2級：195人（有効期限が過ぎている者を除く。※遡及申請可能）

【事業の効果】

心身障がい者で低所得者の保険診療医療費の自己負担額の助成をすることにより、健康の保持や生活の安定を図る。

【令和6年度評価】

令和6年11月末現在、97名助成決定し、2,273,565円支出済み。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 4,359千円

5 障がい者福祉費		所属 0101014100-0000		福祉課	
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
	事業費	4,359	4,372	△13	4,372
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,359	4,372	△13	4,372

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	4,359	4,359
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	4,359	4,359

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 05目 004100000事業 心身障がい者医療費助成事業

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 障がい者福祉費
事業	大	0042 更生医療給付費	(簡略番号：005558)		
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経 経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	民一社会福祉費	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】 身体障がいのある者が障がいの軽減・除去や機能回復のために受ける医療を自立支援医療（更生医療）といい、人工透析、ペースメーカー移植術等が該当する。本人の収入や住民税課税状況により自己負担額が設定され、長期治療の必要な人には月額上限が2万円となっている。

【事業の必要性】 心臓手術や人工透析による申請が多いが、1回の手術費用が高額または継続的な治療が必要であり、負担軽減を図る上でも必要である。

2. 根拠法令

障害者総合支援法、障害者医療費国庫負担金交付要綱、県自立支援医療費負担金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり

【湯梨浜町障がい者計画】【湯梨浜町障がい福祉計画】

SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

【本年度計画】20,892千円（更生医療給付費） 56千円（審査支払手数料）

【事業の効果】人工透析等の継続的な治療、ペースメーカー移植術等の高額な手術費を負担し、適切な治療の促進と経済的負担軽減を図ることができた。

【令和6年度評価】令和6年11月末時点で腎臓機能障害56人、免疫機能障害1人が受給中で、心臓機能障害に係る医療費を10人に給付した。

6. 財源の説明

扶助費は国庫負担あり。手数料は全額一般財源。

【国庫支出金】自立支援医療費負担金

事業費（扶助費） 20,892千円×1/2=10,446千円

【県支出金】 鳥取県障害者医療費負担金

事業費（扶助費） 20,892千円×1/4=5,223千円

【一般財源】 5,279千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	20,948	17,622	3,326	21,371	18,831
財源内訳					
国庫支出金	10,446	8,784	1,662	10,658	
県支出金	5,223	4,392	831	5,329	
地方債					
その他					
一般財源	5,279	4,446	833	5,384	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	20,892	20,892
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	56	56	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	20,948	20,948

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010101021	自立支援給付費国庫負担金	10,446	8,784
都道府県支出金	15010202012	自立支援給付費県負担金	5,223	4,392

【補助金】

補助金等の名称	障害者医療費国庫負担金、県自立支援医療費負担金			
補助基本額	20,892	補助率	75.0%	補助金額 15,669

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節 細節		

03款 01項 05目 004200000事業 更生医療給付費

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 障がい者福祉費
事業	大 0043 補装具給付費	(簡略番号：005562)			
中					
小					
細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民－社会福祉費		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

身体障がい児・者の失われた身体機能を補完又は代替する用具である補装具を給付する事業である。

【事業の必要性】

身体障がい者については、職業、その他日常生活の能力向上を図るうえで、身体障がい児については、将来、社会人として独立自活するための素地を育成・助長することを目的に使用するものとして必要な事業である。

2. 根拠法令

障害者総合支援法

障害者自立支援給付費等国・県負担金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり

【湯梨浜町障がい者計画】 【湯梨浜町障がい福祉計画】

SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

【本年度の事業内容】

事業費 3,500,000円

【令和6事業の効果】

身体障がい児・者の失われた身体機能を補完又は代替する用具を支給することにより、障がい児・者の職業、日常生活能力の向上を図る。

【令和6年度評価】

R6.11月末現在実績 20件／1,262,449円（交付7件、修理13件）

6. 財源の説明

【国庫支出金】 自立支援給付費負担金 3,500,000円×1/2=1,750千円

【県支出金】 自立支援給付費負担金 3,500,000円×1/4= 875千円

【一般財源】 875千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,500	3,500		3,500	3,329
財源内訳					
国庫支出金	1,750	1,750		1,750	
県支出金	875	875		875	
地方債					
その他					
一般財源	875	875		875	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	3,500	3,500
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	3,500	3,500

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010101021	自立支援給付費国庫負担金	1,750	1,750
都道府県支出金	15010202012	自立支援給付費県負担金	875	875

【補助金】

補助金等の名称	自立支援給付費負担金			
補助基本額	3,500	補助率	75.0%	補助金額 2,625

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 05目 004300000事業 補装具給付費

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0046 障がい者日常生活用具給付費				(簡略番号：005574)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	經常
経費区分	經常的経費			事業の種類	未設定		
補助单独区分				目的区分	民一社会福祉費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

障害者総合支援法による市町村が主体となって実施する地域生活支援事業の中の必須事業の一つである。給付内容は、特殊寝台・電気式痰吸引機・点字器等やストマ装具（蓄便袋、蓄尿袋等）等であり、原則1割の自己負担が必要であるが、ストマ装具については従来の「ストマ用装具助成」制度を包括したため、自己負担を0.5割としている。

平成22年7月からは、低所得世帯者の負担を無償としている。

【事業の必要性】

重度障がい者等の日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資するため必要な事業である。

- ## 2. 根拠法令

障害者総合支援法

地域生活支援事業実施要綱（国・県・町）

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり

【湯梨浜町障がい者計画】 【湯梨浜町障がい福祉計画】

SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】 事業費 7,309千円

【事業の効果】

重度障がい者に対し、日常生活用具（特殊寝台・電気式たん吸引機・ストマ用具など品目多数あり）を給付することにより、障がい者の日常生活を送るうえでの便宜を図るとともに、障がい福祉を増進することができる。

【令和6年度評価】

R6. 11月末現在実績 用具：5件／342,200円 排泄管理支援用具：304件/2,964,942円

超過分：329,838円 住宅改修：0件/0円 総額：3,636,980円

- ## 6. 財源の説明

【国庫補助金】 地域生活支援事業補助金 $7,309,500円 \times 1/2 \approx 3,654千円$

【県補助金】 地域生活支援事業補助金 $7,309,500\text{円} \times 1/4 = 1,827\text{千円}$

【一般財源】1,829千円

5 障がい者福祉費		所属 0101014100-0000		福祉課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	7,310	7,363	△53	7,363	6,108
	国庫支出金	3,654	3,681	△27	1,587	
	県支出金	1,827	1,840	△13	1,840	
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,829	1,842	△13	3,936	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	7,310	7,310
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	7,310	7,310

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	地域生活支援事業補助金				
補助基本額	7,310	補助率	75.0%	補助金額	5,481

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

03款	01項	05目	004600000事業	障がい者日常生活用具給付費
-----	-----	-----	-------------	---------------

76

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 障がい者福祉費
事業	大 0050 移動支援事業 (簡略番号：005596)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民－社会福祉費		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

地域生活支援事業の中の市町村必須事業の一つである。
社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のため、障がい者における外出の際の移動介助等を実施するものである。

【事業の必要性】

障がい者の地域における自立生活及び社会参加の促進を図るために必要な事業である。

2. 根拠法令

障害者総合支援法

地域生活支援事業実施要綱（国・県・町）

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり

【湯梨浜町障がい者計画】 【湯梨浜町障がい福祉計画】

SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

利用者21名を想定し、移動介助のためのヘルパー派遣に係る費用2,200千円を事業費として見込む。

【事業の効果】

屋外での移動が困難な障がい者に対し、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動の社会参加のための外出に対し、移動介助員（ヘルパー）を派遣し、地域における自立生活及び社会参加促進を図る。

【令和6年度評価】

10月末現在で12名が外出支援サービスを利用し、障がい者の地域での自立した生活や社会参加を促すことに役立った。

6. 財源の説明

【国庫支出金】 地域生活支援事業補助金 2,200,000円×1/2=1,100千円

【県支出金】 地域生活支援事業補助金 2,200,000円×1/4= 550千円

【一般財源】 550千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,200	2,529	△329	1,664	1,964
財源内訳					
国庫支出金	1,100	1,264	△164	359	
県支出金	550	632	△82	415	
地方債					
その他					
一般財源	550	633	△83	890	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	2,200	2,200
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,200	2,200

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201001	地域生活支援事業国庫補助金	1,100	1,264
都道府県支出金	15020203208	地域生活支援事業県補助金	550	632

【補助金】

補助金等の名称						地域生活支援事業補助金					
補助基本額		2,200		補助率		75.0%		補助金額		1,650	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節 細節		

03款 01項 05目 005000000事業 移動支援事業

	現年	当初予算
（一）建設費	70,689,000	70,689,000
（二）維持管理費	1,000,000	1,000,000
（三）雑費	1,000,000	1,000,000
（四）その他	1,000,000	1,000,000
合計	72,689,000	72,689,000

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0113	日中一時支援事業			(簡略番号：005622)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続		臨・経	経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	民一社会福祉費			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

障がい者及び障がい児の日中における活動の場を確保し、障がい者・児の家族の就労支援及び介護者の一時的な負担軽減を図る。長期休業中の小学生の長時間預かりや、平日夕方の短時間預かりにより柔軟に対応できるよう、平成28年度より単価を改正。

【事業の必要性】

障がい者及び障がい児の家族の日常介護は負担が大きく、その家族の一時的な負担軽減等を図るためにも必要な事業である。

- ## 2. 根拠法令

障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱（国・県・町）

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり

【湯梨浜町障がい者計画】 【湯梨浜町障がい福祉計画】

SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】 事業費 18,000,000円

【事業の効果】

障がい児・者の日中における活動の場（機能訓練・創作活動・一時預かりなど）を確保することにより、家族の就労支援及び一時的な負担軽減を図ることができる。

【令和6年度評価】

10月末現在実利用者15人。日中活動の場を確保することにより、家族等介護者の負担軽減につながった。

- ## 6. 財源の説明

【国庫支出金】地域生活支援事業補助金
(事業費18,000,000円－個人負担51,816円) × 1/2 ≒ 8,974千円

【県支出金】 地域生活支援事業補助金
(事業費18,000,000円－個人負担51,816円) × 1/4 ≒ 4,487千円

【その他】 個人負担金（皆成学園利用者分）

$$2,540\text{円} \times 17\text{回} / \text{月} \times 12\text{月} \times 1\text{名} \times \text{個人負担} 0.1 \div 51\text{千円}$$

【一般財源】 4,488千円

5 障がい者福祉費		所属	0101014100-0000	福祉課	
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	18,000	20,416	△2,416	15,417	17,421
財源内訳					
国庫支出金	8,974	10,181	△1,207	3,311	
県支出金	4,487	5,090	△603	3,841	
地方債					
その他	51	51		51	
一般財源	4,488	5,094	△606	8,214	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	18,000	18,000
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	18,000	18,000

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称 地域生活支援事業補助金					
補助基本額	17,949	補助率	75.0%	補助金額	13,461

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額 76
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 05目 011300000事業 日中一時支援事業

76

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 障がい者福祉費
事業	大 0115 訪問入浴サービス事業 (簡略番号：032900)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民－社会福祉費		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

地域生活支援事業の中で市町村が選択して実施できる事業の一つであり、重度の障がい者等で入浴に介助が必要な方が、このサービスを利用することにより在宅においての入浴が可能になるものである。

【事業の必要性】

重度障がい者の在宅生活を支援するため必要な事業である。

2. 根拠法令

障害者総合支援法

地域生活支援事業実施要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり

【湯梨浜町障がい者計画】 【湯梨浜町障がい福祉計画】

SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】事業費：3,213千円（利用者3名を想定）

【事業の効果】

在宅の重度心身障害者のニーズに応えられるよう、訪問介護入浴サービスを取り入れることで、これまで入浴のためにデイケアに通っていたり、状態が悪化してデイサービスに通えなくなった障がい者・難病患者などが、自宅にしながら入浴できるようになる。

【令和6年度評価】

11月末現在利用者3名。身体の清潔保持が図られている。

6. 財源の説明

【国庫支出金】 地域生活支援事業補助金 3,213,400円×1/2=1,606千円

【県支出金】 地域生活支援事業補助金 3,213,400円×1/4= 803千円

【一般財源】 805千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,214	4,300	△1,086	1,842	3,596
財源内訳					
国庫支出金	1,606	2,150	△544	397	
県支出金	803	1,075	△272	460	
地方債					
その他					
一般財源	805	1,075	△270	985	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	3,214	3,214
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	3,214	3,214

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201001	地域生活支援事業国庫補助金	1,606	2,150
都道府県支出金	15020203208	地域生活支援事業県補助金	803	1,075

【補助金】

補助金等の名称	地域生活支援事業補助金				
補助基本額	3,214	補助率	75.0%	補助金額	2,409

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節 細節		

03款 01項 05目 011500000事業 訪問入浴サービス事業

現年	当初予算
100	100
90	90
80	80
70	70
60	60
50	50
40	40
30	30
20	20
10	10
0	0

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目
事業	大	0141 療養介護医療給付費 (簡略番号：005697)				
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常の経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	民一社会福祉費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

障がい福祉サービスのうち、療養介護の支給決定をした者の医療部分に係る費用である療養介護とは、医療の必要な障がい者で常に介護が必要な者に医療機関で行われる機能訓練や療養上の管理、看護、介護をいう。

【事業の必要性】

医療かつ常時介護が必要な障がい者に医療的ケアを行い、生活の維持と福祉の増進を図る。

- ## 2. 根拠法令
- ### 障害者総合支援法

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり

【湯梨浜町障がい者計画】 【湯梨浜町障がい福祉計画】

SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】 療養介護医療給付費 3,600千円（対象者 4名）

【事業の効果】

常に医療ケアや介護が必要な障がい者・難病患者の生活維持が図られている。

【令和6年度評価】

平成30年度以降3名の療養上の介護が行われている。11月末現在で、実人数3人への給付を行った。12月以降1名増の見込である。

- ## 6. 財源の説明

手数料は全額一般財源

【国庫支出金】 自立支援医療給付費負担金 $3,600\text{千円} \times 1/2 = 1,800\text{千円}$ (扶助費)

【県支出金】 自立支援医療給付費負担金 $3,600 \text{ 千円} \times 1/4 = 900 \text{ 千円}$ (扶助費)

【一般財源】 役務費 3千円 扶助費 900千円 900千円

5 障がい者福祉費		所属 0101014100-0000		福祉課		
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	3,603	2,702	901	2,752	1,890
	国庫支出金	1,800	1,350	450	1,375	
	県支出金	900	675	225	687	
	地方債					
	その他					
	一般財源	903	677	226	690	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	3,600	3,600
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	3	3	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	3,603	3,603

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	自立支援医療給付費負担金（国庫、県費）				
補助基本額	3,600	補助率	75.0%	補助金額	2,700

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

77

03款	01項	05目	014100000	事業 療養介護医療給付費
-----	-----	-----	-----------	--------------

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0101 地域包括支援センター運営費				(簡略番号：044865)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	民一老人福祉費		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】本事業は令和6年度から重層的支援体制整備事業に位置付けられ、包括的な相談支援の体制の高齢者の相談部分を担うもの。具体的な内容は「総合相談支援」「権利擁護」「包括的・継続的マネジメント」に係る相談事業である。

【必要性】属性に関わらず地域の様々な相談を受け止め、関係機関と繋がり包括的に相談支援を行うために必要である。

2. 根拠法令

社会福祉法、介護保険法

高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律

湯梨浜町高齢者及び障がい者虐待防止ネットワーク会議設置要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）

【SDGs】目標3「すべての人に健康と福祉を」

【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】

【第4期湯梨浜町地域福祉計画・第4次湯梨浜町地域福祉活動計画】

5. 本年度の計画効果

【計画】地域包括支援センターを相談・通報窓口とし、随時町民や福祉支援者等からの相談対応にあたる。虐待防止ネットワーク会議等においては、虐待防止の在り方について協議検討を行う。高齢者の権利擁護の普及啓発のため、講演会等を実施する。

【効果】高齢者虐待の予防と発生時の早期対応・早期解決、成年後見制度の利用促進、消費者被害の防止を図ることができる。

【令和6年度評価】虐待防止ネットワーク会議にて関係機関との情報共有等ネットワークの構築を図ることができた。また、権利擁護講演会の開催により、権利擁護支援に関する普及啓発を図ることができた。

6 財源の説明

【国庫支出金】重層的支援体制整備事業交付金 60千円

【県支出金】	重層の支援体制整備事業交付金	30千円
--------	----------------	------

【その他（繰入金）】 37千円

【一般財源】 30千円

1 重層的支援体制整備事業費		所属 0101014200-0000		福祉課（介護）		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	157	153	4	153	
	国庫支出金	60	58	2	58	
	県支出金	30	29	1	29	
	地方債					
	その他	37	37		37	
	一般財源	30	29	1	29	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	48	48	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	50	50	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	5	5	25 寄附金		
11 役務費	54	54	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	157	157

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

03款	01項	11目	010100000事業	地域包括支援センター運営費
-----	-----	-----	-------------	---------------

8

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	11 重層的支援体制整備事業費
事業	大 0102 障がい者相談支援事業 (簡略番号：044878)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民－社会福祉費		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

・相談支援業務を倉吉市内の社会医療法人に中部圏域5市町で共同委託する。また、障がい児相談支援業務を北栄町内の合同会社に委託する。

【事業の必要性】

障がい者個々の相談に応じ、その生活を支援するため必要な事業である。

2. 根拠法令

障害者総合支援法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり

【湯梨浜町障がい者計画】 【湯梨浜町障がい福祉計画】

SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

・障がい者相談支援委託料 3,535,671円

・障がい児相談支援事業委託料 1,013,603円

【事業の効果】

障がい者の相談支援を専門機関に委託し、障がい児者及びその家族に対する生活の支援を行う。

【令和6年度評価】

中部障がい者地域生活支援センターとサポートセンターりんくすへの相談業務の委託で障がい者の生活の支援に役立った。

6. 財源の説明

【国庫支出金】重層的支援体制整備事業交付金

(所要額4,549,274円－基準財政需要額2,733,000円)×1/2＝ 908千円

【県支出金】重層的支援体制整備事業交付金

(所要額4,549,274円－基準財政需要額2,733,000円)×1/4＝ 454千円

【一般財源】 3,188千円

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	4,550	5,213	△663	5,213	
財源内訳					
国庫支出金	908	1,280	△372	1,280	
県支出金	454	640	△186	640	
地方債					
その他					
一般財源	3,188	3,293	△105	3,293	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	4,550	4,550	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	4,550	4,550

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201501	重層的支援体制整備事業国庫交	908	1,280
都道府県支出金	15020201301	重層的支援体制整備事業県交付	454	640

【補助金】

補助金等の名称						重層的支援体制整備事業交付金					
補助基本額		1,817		補助率		75.0%		補助金額		1,362	

【実施計画】

実施計画	部	章	節	細節	実施計画計上額
					81

03款 01項 11目 010200000事業 障がい者相談支援事業

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0104 生活困窮者自立相談支援事業				(簡略番号：044892)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	民－社会福祉費			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

生活困窮者自立支援法に基づく必須事業である生活困窮者自立相談支援事業及び就労支援事業を町社会福祉協議会に委託して実施する。経済的困窮という表面上の課題への対応だけでなく、経済的困窮に至る背景として、就労の状況や心身の状況、地域社会との関係性などの要因も踏まえた支援を行う。

【事業の必要性】

生活困窮者は経済的困窮という課題だけでなく、複合的な課題を抱えていることも多く、既存の制度や機関では十分に対応しきれない生活困窮者を包括的に受け止め、早期支援を行う必要がある。

2. 根拠法令

社会福祉法、生活困窮者自立支援法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり
湯梨浜町地域福祉推進計画、重層的支援体制整備事業実施計画
SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

相談支援員等によりワンストップで相談を受け、関係機関と連携して包括的・継続的な自立に向けた支援を行う。また、就労支援を併せて実施することにより生活困窮者の自立の促進を支援する。

【事業の効果】

包括的・継続的に自立に向けた支援を行うことにより、生活困窮者のセーフティネットとしての機能を果たすことができる。

【令和6年度の評価】

世帯個別の課題解決のため就労支援、生活費の管理指導や緊急時にはフードサポート等の対応について、ワンストップでの支援を行うことができた。

6. 財源の説明

【国庫支出金】重層的支援体制整備事業交付金 3/4 4,500千円

【一般財源】1,500千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	6,000	7,000	△1,000	7,000	
財源内訳					
国庫支出金	4,500	5,250	△750	5,250	
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,500	1,750	△250	1,750	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	6,000	6,000	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	6,000	6,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201501	重層的支援体制整備事業国庫交	4,500	5,250

【補助金】

補助金等の名称	重層的支援体制整備事業交付金(国・県)			
補助基本額	6,000	補助率	75.0%	補助金額 4,500

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 11目 010400000事業 生活困窮者自立相談支援事業

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目
事業	大	0201 地域介護予防活動支援事業					(簡略番号：044896)	
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	民一老人福祉費			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指し、月2回以上運動や体操を取り入れた活動を行う団体に対し、補助金を交付する。また、介護予防に関するボランティア等の人材を育成、交流等の事業を行う。

【事業の必要性】

高齢者が要介護状態にならないで住み慣れた地域で健康に過ごすためには定期的に体を動かすことが効果的であり、そのような活動を地域で行う団体を支援する必要がある。併せて団体等で活動する介護予防に関するボランティアの育成、交流が必要。

- ## 2. 根拠法令

介護保険法
湯梨浜町介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱
湯梨浜町地域介護予防活動支援補助金交付要綱
社会福祉法

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）

【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】

【SDGs 目標】 目標3 すべての人に健康と福祉を

- ## 5. 本年度の計画効果

【計画及び効果】補助金の交付することで、継続して活動行うことができ、介護予防につなげることができる。

【令和6年度評価】R6.12.5時点で15団体に対して補助金を交付し、地域における継続した介護予防活動を支援することができた。

- ## 6. 財源の説明

【国庫支出金】	重層的支援体制整備事業交付金	25%	316千円
---------	----------------	-----	-------

【県支出金】	重層の支援体制整備事業交付金	12.5%	158千円
--------	----------------	-------	-------

【その他（繰入金）】 635千円

【一般財源】158千円

1 重層的支援体制整備事業費		所属 0101014200-0000		福祉課（介護）		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,267	1,240	27	976	
	国庫支出金	316	310	6	243	
	県支出金	158	155	3	122	
	地方債					
	その他	635	620	15	489	
	一般財源	158	155	3	122	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,224	1,224
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	15	15	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	5	5	25 寄附金		
11 役務費	23	23	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,267	1,267

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	重層的支援体制整備事業交付金				
補助基本額	1,267	補助率		補助金額	474

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額 81
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 11目 020100000事業 地域介護予防活動支援事業

8

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0202	生活支援体制整備事業			(簡略番号：044906)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	民一老人福祉費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業概要】本事業は令和6年度から重層的支援体制整備事業に位置付けられ、地域づくりの分野を担う事業。高齢者に対する多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を図るため、生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置を行い、地域での支え合いの重要性の啓発や地域のニーズに合わせたサービスの創設、既存サービスの充実・強化に向けた取り組みを行う。

【必要性】サービス提供主体の定期的な情報共有・連携の場である協議体を開催し、高齢者が抱える様々な地域課題の解決に向けた協議を行う。また、地域での支え合い活動の啓発や不足するサービスの創出、既存サービスの充実・強化を図るため必要である。

- ## 2. 根拠法令

介護保険法
社会福祉法

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）

【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】

【SDGs 目標】 目標3 すべての人に健康と福祉を

- ## 5. 本年度の計画効果

【計画】SC（第1層：町単位・第2層：3地域）が地域ニーズの把握と課題の抽出を行い、地域ニーズに合わせたサービスの創出を目指す。本年度は、第2層の生活支援体制の強化を行い、身近な地域での支え合い・助け合い活動をより一層推進する。

【効果】地域ニーズに合わせたサービスの創出等を行うことで、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で安心して過ごすことができる。

【令和6年度評価】生活支援体制整備協議体を2回開催し、地域の課題や個別の相談等を分析し、課題解決に向けて社協の生活支援コーディネーターの役割を検討した。

- ## 6. 財源の説明

【国庫支出金】重層的支援体制整備事業交付金 38.5% 1,435千円

【県支出金】	重層の支援体制整備事業交付金	19.25%	717千円
--------	----------------	--------	-------

【その他（繰入金）】 859千円

【一般財源】 717千円

1 重層の支援体制整備事業費		所属 0101014200-0000		福祉課（介護）		
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	事業費	3,728	3,453	275	3,646	
	国庫支出金	1,435	1,329	106	1,334	
	県支出金	717	664	53	667	
	地方債					
	その他	859	796	63	796	
	一般財源	717	664	53	849	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,341	1,341	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	495	495	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	332	332	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	48	48	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	26	26	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	10	10	25 寄附金		
11 役務費	3	3	26 公課費		
12 委託料	1,473	1,473	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	3,728	3,728

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	重層的支援体制整備事業交付金				
補助基本額	3,728	補助率		補助金額	2,152

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額 81
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 11目 020200000事業 生活支援体制整備事業

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0203 地域活動支援センター事業				(簡略番号：044943)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	民一社会福祉費			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

湯梨浜町社会福祉協議会が運営している地域活動支援センター「みんなの家」を事業所指定とする。（平成19年4月開所）

【事業の必要性】

障害者総合支援法の施行により、市町村が実施主体となる地域生活支援事業の中の必須事業であり、地域の実情に応じ、障がい者等の創造的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流促進等の便宜を供与するために地域活動支援センターを設置し、障がい者等の地域生活支援の促進を図る。重層的支援体制整備事業における必須事業。

- ## 2. 根拠法令

障害者総合支援法

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり

SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

事業費 7,950千円

【事業の効果】

創作や作業などにより自立訓練を行い、または社会交流促進等の場を提供することにより、障がい者の地域生活支援の促進を図ることができる。

【令和6年度評価】

11月末現在8名が登録、実利用者8名である。利用者の高齢化による介護保険への移行、新規利用者が少ないことから利用者数は横ばいであるが、障がい特性から他の就労支援事業所や生活介護事業所へ移行することが難しい方にとって必要な施設として機能している。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 7,950千円

1	重層の支援体制整備事業費	所属	0101014100-0000	福祉課	
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
	事業費	7,950	5,347	2,603	7,429
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,950	5,347	2,603	7,429

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	7,950	7,950
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	7,950	7,950

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

82

03款 01項 11目 020300000事業 地域活動支援センター事業

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	11 重層的支援体制整備事業費
事業	大 0205 生活困窮者支援等のための地域づくり事業 (簡略番号：044981)				
	中				
	細				
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

身近な地域において誰もが安心して生活を維持できるよう、地域住民相互の支え合いによる共助の取組みの活性化を図りつつ、支援が必要な人と地域とのつながりを適切に確保するとともに、これらを地域全体で支える基盤を構築することを通じて、地域福祉の推進を図る。町社協が実施するにあたり、町が間接補助(1/2)して実施するものである。

【事業の必要性】

層的支援体制整備事業の必須事業である。地域住民相互の支え合いによる地域のつながりを確保し、地域全体で支える基盤の構築が必要である。

2. 根拠法令

生活困窮者自立支援法、社会福祉法

湯梨浜町生活困窮者支援等のための地域づくり事業補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり

湯梨浜町地域福祉推進計画、重層的支援体制整備事業実施計画

SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

- ・一人暮らし高齢者訪問、ニーズ調査
- ・支え愛マップづくりの支援、保健福祉事業の充実
- ・居場所づくりの検討、支援

【事業の効果】

福祉ニーズの把握が可能となり、新たな福祉サービスの創出につなげることができる。保健福祉活動の充実により、地域におけるインフォーマルサービス活動の活性化につながる。また、地域福祉の担い手育成を図ることができる。

【令和6年度評価】

支え愛マップが未作成の自治会にはたらきかけを行うことにより、地域づくりのきっかけとなり、保健福祉会の活動が充実してきている。

6. 財源の説明

【国庫補助金】 1/2 重層的支援体制整備事業交付金 2,250千円

【一般財源】 1/2 2,250千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	4,500	4,500		4,500	
財源内訳					
国庫支出金	2,250	2,250		2,250	
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	2,250	2,250		2,250	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	4,500	4,500
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	4,500	4,500

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201501	重層的支援体制整備事業国庫交	2,250	2,250

【補助金】

補助金等の名称	重層的支援体制整備事業交付金			
補助基本額	4,500	補助率	50.0%	補助金額 2,250

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 11目 020500000事業 生活困窮者支援等のための地域づくり事業

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	11 重層的支援体制整備事業費
事業	大 0301 参加支援事業 (簡略番号：044985)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

既存の社会参加に向けた事業では対応できない狭間の個別ニーズに対応するため、本人やその世帯のニーズや抱える課題等を把握し、地域の社会資源や支援メニューとのマッチングを行う。マッチング後は、本人の状態や希望に沿った支援ができていたがフォローアップ等を行い、社会とのつながりづくりに向けた支援を行う。

【事業の必要性】

既存の社会参加に向けた事業では対応できない狭間の個別ニーズに対応し、社会とのつながりや参加を支援するため必要である。

2. 根拠法令

社会福祉法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり
湯梨浜町地域福祉推進計画、重層的支援体制整備事業実施計画
SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

町社協に委託し、本人やその世帯のニーズや抱える課題等を把握し、社会資源や支援メニューとのマッチングを行い、社会とのつながりや参加を支援する。

【事業の効果】

既存事業では対応できないひきこもりの人や精神的に不調があり社会に出ることに不安のある人の社会参加を支援することができる。

【令和6年度評価】

ひきこもりなど既存事業では対応できない人の社会参加に向けて、相談者に寄り添った支援を行うことができた。

6. 財源の説明

【国庫補助金】 1/2 重層的支援体制整備事業交付金 500千円
【県支出金】 1/4 重層的支援体制整備事業交付金 250千円
【一般財源】 1/4 250千円

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,000	1,000		1,000	
財源内訳					
国庫支出金	500	500		500	
県支出金	250	250		250	
地方債					
その他					
一般財源	250	250		250	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,000	1,000	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,000	1,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201501	重層的支援体制整備事業国庫交	500	500
都道府県支出金	15020201301	重層的支援体制整備事業県交付	250	250

【補助金】

補助金等の名称	重層的支援体制整備事業交付金（国、県）				
補助基本額	1,000	補助率	75.0%	補助金額	750

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 11目 030100000事業 参加支援事業

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	11 重層的支援体制整備事業費
事業	大 0302 アウトリーチ支援事業 (簡略番号：044989)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民－社会福祉費		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

支援関係機関等の連携や住民とのつながりの中から複雑化・複合化した課題を抱えながらも必要な支援が届いていない人を把握する。相談者に対して時間をかけた丁寧な働きかけを行い、信頼関係を深めながら、必要な支援につなげていく。

【事業の必要性】

地域や社会に接点がなく、支援につながるのが困難な人や支援拒否などで必要な支援が届いていない人に支援を届けるためには、時間をかけて丁寧な働きかけを行い、信頼関係の構築やつながりの形成を行うなど、継続的かつ伴走型支援を行うことが必要である。

2. 根拠法令

社会福祉法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり

湯梨浜町地域福祉推進計画、重層的支援体制整備事業実施計画

SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

町社協に委託し、支援関係機関等の連携や地域ネットワークと連携して対象者を把握。関係性の構築に向けた継続的な働きかけを行う。

【事業の効果】

支援関係機関や地域住民とのつながりの中から相談者や課題を把握し、支援につなげることができる。

【令和6年度評価】

民生児童委員や区と連携し、課題を抱える方の情報収集を行った。情報提供のあった方には福祉情報等の文書をポストインし、支援を届けるための信頼関係の構築に努めた。

6. 財源の説明

【国庫補助金】 1/2 重層的支援体制整備事業交付金 1,000千円

【県支出金】 1/4 重層的支援体制整備事業交付金 500千円

【一般財源】 1/4 500千円

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,000	2,000		2,000	
財源内訳					
国庫支出金	1,000	1,000		1,000	
県支出金	500	500		500	
地方債					
その他					
一般財源	500	500		500	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	2,000	2,000	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,000	2,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201501	重層的支援体制整備事業国庫交	1,000	1,000
都道府県支出金	15020201301	重層的支援体制整備事業県交付	500	500

【補助金】

補助金等の名称	重層的支援体制整備事業交付金（国、県）			
補助基本額	2,000	補助率	75.0%	補助金額 1,500

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 11目 030200000事業 アウトリーチ支援事業

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	11	重層的支援体制整備事業費
事業	大	0303	多機関協働事業	(簡略番号：044993)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	民－社会福祉費			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

「地域共生社会」の実現に向けた地域福祉の推進を図ることを目的として、子ども・高齢者・障がい者などすべての人々の地域での暮らしを支援できるよう、包括的な支援体制の整備に取り組むものであり、重層的支援体制整備事業の中核となる事業である。

【事業の必要性】

8050問題をはじめとするひきこもり問題など、多様化・複雑化する住民の福祉ニーズに的確に対応するため、各制度の相談支援機関の総合的なコーディネート等を行う相談支援包括化推進員を配置し、チームとして包括的・総合的な相談体制を構築する必要がある。

2. 根拠法令

社会福祉法第106条の4第2項第5号

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり
湯梨浜町地域福祉推進計画、重層的支援体制整備事業実施計画
SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

相談支援包括化推進員を配置し、地域福祉の基盤となる事業の中核として実施する。

【事業の効果】

どこに相談に行ってもよいかわからない場合の相談窓口として、また各分野の相談窓口で受けた複数の分野にまたがる相談を包括的に受け止め、専門機関をコーディネートしながら課題解決を目指す総合的な相談支援体制の構築を図ることができる。

【令和6年度評価】

ふくし相談窓口「ほっとてらす」を開設。複合した課題(介護と障がいなど)を抱えた世帯に対し、分野を超えた専門機関をコーディネートし支援を実施できた。

6. 財源の説明

【国庫支出金】 重層的支援体制整備事業交付金 270,976円×1/2≒135千円

【県支出金】 重層的支援体制整備事業交付金 270,976円×1/4≒ 67千円

【一般財源】 1/4 70千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	272	317	△45	366	
財源内訳					
国庫支出金	135	157	△22	181	
県支出金	67	78	△11	90	
地方債					
その他					
一般財源	70	82	△12	95	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	108	108	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	144	144	25 寄附金		
11 役務費	20	20	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	272	272

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201501	重層的支援体制整備事業国庫交	135	157
都道府県支出金	15020201301	重層的支援体制整備事業県交付	67	78

【補助金】

補助金等の名称	重層的支援体制整備事業交付金(国・県)				
補助基本額	272	補助率	75.0%	補助金額	202

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 11目 030300000事業 多機関協働事業

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	母子福祉費
事業	大	0090	児童扶養手当給付事業	(簡略番号：030783)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	民一児一その他			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

児童扶養手当は、父母の離婚などによるひとり親家庭などの児童のために支給される手当であり、年6回支払（奇数月に2か月分ずつ）。また、20歳未満までの心身に中程度以上の障がいがある児童及び父母の障がい認定のため、児童扶養手当支給に係る障害認定医を委嘱し配置する。

【事業の必要性】

ひとり親家庭へ生活援助をし、経済的な自立を促進するために必要である。

2. 根拠法令

児童扶養手当法、児童扶養手当市等事務取扱準則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり
SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

- 児童扶養手当障害認定医報酬 6千円
- 児童扶養手当 支給対象者数142人として見込む。事業費76,751千円

【事業の効果】

児童扶養手当の給付によりひとり親家庭の生活を支援することができる。

【令和6年度評価】

ひとり親世帯に経済的援助を行い、自立を促進することができた。

6. 財源の説明

【国庫支出金】児童扶養手当国庫負担金 1/3 26,250千円（手当給付費が対象）

【一般財源】 52,507千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	78,757	76,781	1,976	72,008	70,185
財源内訳					
国庫支出金	26,250	25,591	659	24,000	
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	52,507	51,190	1,317	48,008	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	6	6	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	78,751	78,751
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	78,757	78,757

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010102402	児童扶養手当給付費負担金	26,250	25,591

【補助金】

補助金等の名称	児童扶養手当給付費国庫負担金				
補助基本額	78,751	補助率	33.3%	補助金額	26,250

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 02項 04目 009000000事業 児童扶養手当給付事業

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目
事業	大	0100 母子生活支援施設措置委託料				(簡略番号：030787)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	民一児一その他		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】母子生活支援施設は配偶者のない女子(離婚等)又はこれに準ずる事情(D・V等)にある女子及びその監護すべき児童を入所・保護すると共に、自立促進を目的に生活支援し、退所者へも相談や援助を行う。その保護の実施に要した費用を支払うものである。

【事業の必要性】ひとり親家庭の生活の安定と自立促進を図るため、必要である。

2. 根拠法令

兒童福祉法、兒童福祉法施行規則、兒童福祉施設最低基準

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり
SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】現入所者1世帯分と新規入所見込1世帯分を計上

・現入所者分 $624,128\text{円/月} \times 12\text{月} \times 1\text{世帯} = 7,489,536\text{円}$

・新規入所見込分 $498,578\text{円/月} \times 12\text{月} \times 1\text{世帯} = 5,982,936\text{円}$

$$7,489,536\text{円} + 5,982,936\text{円} + \text{施設機能強化推進費}25,860\text{円} = 13,498,332\text{円}$$

【事業の効果】配偶者のない女子（離婚等）又は準ずる事情（DV等）の女子及びその監護児童を入所・保護すると共に、自立促進を目的に生活支援し、退所者へも相談援助を行うことで生活基盤の安定を図ることができる。

【令和6年度事業の評価】相談は毎年数件あり。現在入所世帯1件。

6. 財源の説明

【国庫支出金】 児童入所施設措置費国庫負担金 (1/2)

$$(13,498,332\text{円} - \text{【入所者負担金】 } 80,400\text{円}) \times 1/2 = 6,708\text{千円}$$

【県支出金】児童入所施設措置費県負担金 (1/4)

$$(13,498,332\text{円} - \text{【入所者負担金】 } 80,400\text{円}) \times 1/4 = 3,354\text{千円}$$

【その他】 入所者負担金80,400円

$$((\text{現入所世帯}4,500\text{円} + \text{新規入所見込世帯}2,200\text{円}) \times 12\text{月})$$

【一般財源】 3.357千円

4 母子福祉費		所属 0101014100-0000		福祉課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	13,499	10,026	3,473	8,263	1,274
	国庫支出金	6,708	4,999	1,709	4,109	
	県支出金	3,354	2,499	855	2,054	
	地方債					
	その他	80	26	54	40	
	一般財源	3,357	2,502	855	2,060	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	13,499	13,499	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	13,499	13,499

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	児童入所施設措置費等負担金				
補助基本額	13,418	補助率	75.0%	補助金額	10,062

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額 99
	章			
	節			
	細節			

03款 02項 04目 010000000事業 母子生活支援施設措置委託料

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	
事業	大	0307	養育費にかかる公正証書等作成補助事業				(簡略番号：044077)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	經常的経費			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	民一県一その他		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

【養育費の徴収】 養育費にかかる公正証書などの作成に要する費用を助成することで、養育費の取決めの債務名義化を促進し、養育費の確保を図ることを目的としており、公証手数料及び用紙代など公証人役場に支払った費用や家庭裁判所の調停申立又は裁判に要する収入印紙代等を補助することで、経済的負担を軽減する。

【事業の必要性】

【ひとり親世帯】において、養育費を確実に確保していくために養育費にかかる公正証書作成の費用に対して助成することは、経済的な安定が図るために必要な事業である。

- ## 2. 根拠法令

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり

SDGs 目標3 「すべての人に健康と福祉を」

- ## 5. 本年度の計画効果

新規事業

【本年度の計画】

$$20,000\text{円} \times 3\text{人} = 60,000\text{円}$$

【事業の効果】

公証人手数料及び用紙代など公証人役場に支払った費用や家庭裁判所の調停申立又は裁判に要する収入印紙代等を補助することで、経済的負担を軽減する。

- ## 6. 財源の説明

【国庫支出金】母子家庭等対策総合支援事業補助金（離婚前後親支援モデル事業）

$$60,000\text{円} \times 1/2 = 30,000\text{円}$$

【一般財源】 $60,000\text{円} \times 1/2 = 30,000\text{円}$

[illegible]

4 母子福祉費		所属 0101014100-0000		福祉課	
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
財源内訳	事業費	60		60	
	国庫支出金	30		30	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	30		30	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	60	60
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	60	60

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	母子家庭等対策総合支援事業補助金				
補助基本額	60	補助率	50.0%	補助金額	30

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

03款	02項	04目	030700000事業	養育費にかかる公正証書等作成補助事業
-----	-----	-----	-------------	--------------------

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	
事業	大	0001	生活扶助	(簡略番号：030742)			
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	民一生一生活扶助		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

生活扶助は、要保護者の衣食等月々の経常的な最低生活需要のすべてを満たすための費用として認定するもの。その算定の基準となる基準生活費は、世帯を単位として算定されるものである。この基準生活費に冬場の冬季加算、期末一時扶助を加え、生活扶助として被保護者の生活を支援している。

【事業の必要性】

生活保護制度は、生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とするものであり、最後のセーフティネットとしての役割を果たす制度である。

- ## 2. 根拠法令 生活保護法

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【湯梨浜町第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり
SDGs 目標1「貧困をなくそう」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

生活扶助支給対象 75世帯83人 計 26,830千円

【事業の効果】

基準に沿った給付を行うことで被保護者の生活を維持することができる。

【令和6年度の事業評価】

生活扶助支給対象 65世帯70人に対し、生活扶助費を支給した。

- ## 6. 財源の説明

【国庫支出金】生活保護費等国庫負担金 20.047千円

【県支出金】生活保護費県費負担金 94千円

【その他】	雑入（過年度分返還金）	100千円
-------	-------------	-------

【一般財源】 6,589千円

2 扶助費		所属 0101014100-0000		福祉課		
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	26,830	40,362	△13,532	21,450	33,142
	国庫支出金	20,047	30,187	△10,140	16,003	
	県支出金	94		94	493	
	地方債					
	その他	100	112	△12	112	
	一般財源	6,589	10,063	△3,474	4,842	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	26,830	26,830
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	26,830	26,830

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	生活保護費国庫負担金				
補助基本額	26,730	補助率	75.0%	補助金額	20,047

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款	03項	02目	000100000事業	生活扶助
-----	-----	-----	-------------	------

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	
事業	大	0002	医療扶助	(簡略番号：030746)			
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	民一生一医療扶助		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者に対して、生活保護法で定める医療扶助基準により指定医療機関で診療を受けた場合の費用、薬剤費、施術費、移送費等を支給する。

【事業の必要性】

生活保護制度は、生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とするものであり、最後のセーフティネットとしての役割を果たす制度である。

- ## 2. 根拠法令

生活保護法

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【湯梨浜町第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり
SDGs 目標1「貧困をなくそう」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】医療扶助により疾病で困窮している被保護者の生活を維持する。

医療扶助見込 基金支払 52,446千円、通院交通費 1,600千円

治療用装具 300千円、診断書料 100千円、特別事情 10,000千円 計 64,446千円

【事業の効果】

生活保護者の医療扶助を実施することにより、必要な治療を受けることができ、健康増進に資することができる。

【令和6年度の事業評価】

医療扶助見込額 62,000,000円

- ## 6. 財源の説明

【国庫支出金】生活保護費等国庫負担金 48,051千円

【その他】 雑入（過年度分返還金） 378千円

【一般財源】 16,017千円

2 扶助費		所属 0101014100-0000		福祉課		
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
財源内訳	事業費	64,446	67,619	△3,173	67,619	55,604
	国庫支出金	48,051	50,434	△2,383	50,434	
	県支出金					
	地方債					
	その他	378	373	5	373	
	一般財源	16,017	16,812	△795	16,812	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	64,446	64,446
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	64,446	64,446

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	生活保護費国庫負担金				
補助基本額	64,068	補助率	75.0%	補助金額	48,051

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款	03項	02目	000200000事業	醫療扶助
-----	-----	-----	-------------	------

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	02	扶助費
事業	大	0003	住宅扶助	(簡略番号：030750)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	民一生一住宅扶助			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

住宅扶助は、困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者に対し、家賃、間代、又は補修その他住宅の維持のための最低限度必要な家屋修繕費用を、法に定める基準により支給する。

【事業の必要性】

生活保護制度は、生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とするものであり、最後のセーフティネットとしての役割を果たす制度である。

2. 根拠法令

生活保護法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【湯梨浜町第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり
SDGs 目標1「貧困をなくそう」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

・基準 湯梨浜町地域 家賃1人世帯34千円、2人～3人世帯41千円
住宅維持費年額195千円

住宅扶助計 13,229千円

【事業の効果】

住宅扶助により住居を確保し、安心した生活の維持を図ることができる。

【令和6年度の事業評価】

生活保護受給者に、アパートや公営住宅等に安心して居住できるよう、法で定められた基準で家賃給付及び家屋修繕を行った。

6. 財源の説明

【国庫支出金】生活保護費等国庫負担金 9,881千円

【その他】雑入（過年度分返還金） 54千円

【一般財源】 3,294千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	13,229	14,403	△1,174	9,603	11,421
財源内訳					
国庫支出金	9,881	10,767	△886	7,167	
県支出金					
地方債					
その他	54	47	7	47	
一般財源	3,294	3,589	△295	2,389	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	13,229	13,229
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	13,229	13,229

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010103001	生活保護費等国庫負担金	9,881	10,767
諸収入	20050302506	過年度分生活保護費返還金・徴	54	47

【補助金】

補助金等の名称	生活保護費国庫負担金			
補助基本額	13,175	補助率	75.0%	補助金額 9,881

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節 細節		

03款 03項 02目 000300000事業 住宅扶助

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	
事業	大	0004	その他扶助				(簡略番号：030754)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	民一生－その他		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者に対し、介護を要する者へ介護扶助、義務教育の対象となる子どもへの教育扶助、生業を営むために必要な技能修得のための生業扶助、葬祭、出産にかかる費用、ゆりはま大平園等救護施設に入所する被保護者に係る施設事務費を支出する

【事業の必要性】

生活保護制度は、生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とするものであり、最後のセーフティネットとしての役割を果たす制度である。

2. 根拠法令

生活保護法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【湯梨浜町第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり
SDGs 目標1「貧困をなくそう」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

介護扶助 11,550,264円、生業扶助 328,240円

一時扶助 875,300円、施設事務費 35,746,200円 計 4,850,004千円

【事業の効果】

各種扶助により被保護者それぞれの課題を支援することにより生活の維持を図ることができる。

【令和6年度の事業評価】

生活保護の基準に基づき、介護、義務教育等年齢や身体状況等により必要な扶助や、救護施設で生活する方の入所経費を扶助し安心した生活が行えるように実施した。

6. 財源の説明

【国庫支出金】生活保護費等国庫負担金国庫負担金 36,345千円

【その他】雑入(過年度分返還金) 41千円

【一般財源】 12,115千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	48,501	38,535	9,966	41,435	36,334
財源内訳					
国庫支出金	36,345	28,869	7,476	31,044	
県支出金					
地方債					
その他	41	42	△1	42	
一般財源	12,115	9,624	2,491	10,349	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	48,501	48,501
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	48,501	48,501

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010103001	生活保護費等国庫負担金	36,345	28,869
諸収入	20050302506	過年度分生活保護費返還金・徴	41	42

【補助金】

補助金等の名称	生活保護費国庫負担金			
補助基本額	48,460	補助率	75.0%	補助金額 36,345

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 03項 02目 000400000事業 その他扶助